

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
【会社名】	黒田電気株式会社
【英訳名】	KURODA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 細川 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川東4丁目11番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6303)－1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一・二管理本部長 森 安伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井5丁目17番9号
【電話番号】	03(5764)－5500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一・二管理本部長 森 安伸
【縦覧に供する場所】	黒田電気株式会社 東京本社 (東京都品川区南大井5丁目17番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	81,629	53,305	285,605
経常利益 (百万円)	2,360	1,681	7,719
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,529	1,153	3,871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,429	△230	2,488
純資産額 (百万円)	78,441	75,767	76,774
総資産額 (百万円)	140,738	124,364	114,814
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	40.64	30.64	102.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	58.7	64.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直し等で緩やかな景気回復が続く一方で、個人消費の伸び悩みや急激な為替変動等により景気の先行きに不透明感が強まっております。また、海外においては、米国経済は堅調なものの、欧州の政治の混乱や中国及びアジアにおける新興国の景気減速懸念に伴い世界経済は不安定なものとなりました。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、自動車関連ビジネスは堅調に推移しましたが国内外で大きく市場が変化し当社グループの主要事業である液晶関連ビジネスにおいて需要が低迷いたしました。そのような状況下、当社グループは「事業構造の変革へ挑戦する」をスローガンに掲げ、重点事業の選択と集中による事業の再編に取り組むとともに、企業価値を高めるべくガバナンスの強化にも積極的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は533億5百万円（前年同期比34.7%減）、営業利益は16億54百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益は16億81百万円（前年同期比28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億53百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、商社部門の大型液晶関連ビジネスの受注減少及び製造部門における製造設備の販売に一服感も見られ前年実績を下回りました。この結果、売上高は399億33百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は9億36百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

アジアにおいては、主に中国市場におけるスマートフォン向け中小型液晶関連ビジネスの大幅な受注減少により、前年実績を下回りました。この結果、売上高は117億13百万円（前年同期比57.2%減）、営業利益は6億8百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は16億58百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益が12百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,243億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億49百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,007億81百万円（前連結会計年度末比104億円増）、固定資産が235億82百万円（前連結会計年度末比8億50百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金55億3百万円の減少があったものの現金及び預金127億18百万円、商品及び製品7億13百万円の増加であります。

負債合計は、485億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億56百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が457億16百万円（前連結会計年度末比104億85百万円増）、固定負債が28億80百万円（前連結会計年度末比70百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金99億54百万円、電子記録債務11億73百万円の増加であります。

純資産合計は、757億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6百万円の減少となりました。純資産の部の主な減少要因は、利益剰余金4億円の増加があったものの、為替換算調整勘定14億8百万円の減少があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

特に記載すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,446,162	39,446,162	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	39,446,162	39,446,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	39,446	—	10,045	—	10,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,811,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,610,600	376,106	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 24,462	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	39,446,162	—	—
総株主の議決権	—	376,106	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,811,100	—	1,811,100	4.59
計	—	1,811,100	—	1,811,100	4.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,053	31,771
受取手形及び売掛金	53,155	47,651
商品及び製品	12,706	13,419
仕掛品	1,707	1,928
原材料及び貯蔵品	966	911
その他	2,837	5,137
貸倒引当金	△44	△39
流動資産合計	90,381	100,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,002	4,936
土地	4,917	4,885
その他（純額）	5,578	5,489
有形固定資産合計	15,497	15,311
無形固定資産		
のれん	598	528
その他	2,645	2,557
無形固定資産合計	3,244	3,085
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	2,900
その他	2,406	2,300
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,691	5,185
固定資産合計	24,433	23,582
資産合計	114,814	124,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,257	38,212
電子記録債務	1,623	2,797
短期借入金	468	834
未払法人税等	1,075	535
賞与引当金	569	286
その他	3,235	3,050
流動負債合計	35,231	45,716
固定負債		
役員退職慰労引当金	6	4
退職給付に係る負債	1,045	1,026
その他	1,758	1,848
固定負債合計	2,809	2,880
負債合計	38,040	48,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	52,204	52,604
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	70,417	70,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	105
繰延ヘッジ損益	84	371
土地再評価差額金	540	540
為替換算調整勘定	2,792	1,384
退職給付に係る調整累計額	△200	△198
その他の包括利益累計額合計	3,583	2,204
非支配株主持分	2,772	2,745
純資産合計	76,774	75,767
負債純資産合計	114,814	124,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	81,629	53,305
売上原価	75,175	47,962
売上総利益	6,453	5,343
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	704	520
給料手当及び賞与	1,431	1,221
賞与引当金繰入額	231	223
退職給付費用	90	93
その他	1,721	1,630
販売費及び一般管理費合計	4,179	3,689
営業利益	2,274	1,654
営業外収益		
受取利息	55	29
受取配当金	38	36
その他	83	44
営業外収益合計	177	110
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	18	15
為替差損	44	38
その他	14	17
営業外費用合計	91	83
経常利益	2,360	1,681
特別利益		
関係会社清算益	49	—
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
支払補償金	70	—
投資有価証券売却損	32	—
投資有価証券評価損	21	—
固定資産除却損	17	9
特別損失合計	141	9
税金等調整前四半期純利益	2,309	1,671
法人税等	716	483
四半期純利益	1,592	1,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,529	1,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,592	1,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△263
繰延ヘッジ損益	34	287
為替換算調整勘定	△310	△1,373
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△71
その他の包括利益合計	△163	△1,419
四半期包括利益	1,429	△230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	△226
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△4

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	338百万円	260百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	518百万円	504百万円
のれんの償却額	53百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	752	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	752	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,402	27,346	79,749	1,880	81,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,956	2,131	6,088	41	6,129
計	56,359	29,478	85,837	1,921	87,759
セグメント利益又は損失(△)	1,507	704	2,211	△17	2,194

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,211
「その他」の区分の損失	△17
セグメント間取引消去	80
四半期連結損益計算書の営業利益	2,274

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,933	11,713	51,647	1,658	53,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,859	2,281	6,140	36	6,177
計	43,792	13,995	57,787	1,695	59,483
セグメント利益	936	608	1,544	12	1,556

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,544
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	97
四半期連結損益計算書の営業利益	1,654

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	40.64円	30.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,529	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,529	1,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,635	37,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 752百万円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。